

環境モデル都市における令和5年度の取組の評価結果

御嵩町	人口:1万7,656人(令和5年度)、人口密度:311.4人/km ² 、世帯数:7,542世帯(令和5年度)、就業人口:9,287人(令和2年度)、町内GDP:756億円(令和3年度)、面積:56.69km ² (令和4年度)、森林率:59.0%(33.43km ²)(令和4年度)
------------	--

<h3>令和5年度の取組の総括</h3> <p>本町の地球温暖化対策は、森林整備による吸収量確保と再生可能エネルギーの導入の両面で着実に進捗している。計画的な森林整備及び企業やボランティアとの連携体制により、吸収量確保を進めている。再生可能エネルギー分野では、大容量の電気自動車導入や太陽光発電設備導入の補助など、エネルギーを無駄なく使うように工夫しながら、同時に再生可能エネルギーの利用を拡大している。</p> <p>加えて、公共交通利用の促進や地域イベントでの電気自動車活用など、地域における行動変容の取組も進展している。また、環境教育の拡充により、学校現場や地域における環境意識の醸成も図られている。</p> <p>今後も地域全体の持続可能性を追求し、さらなる排出削減と吸収源拡大、地域経済への波及効果を高めていくことが重要である。</p>	
---	--

A：取組の進捗

【参考指標】

4	計画との比較		評点	取組数	点数	評価指数	評価区分		
	a)追加/前倒し/深掘り		2	2	4	算定式: ②/① *100	5	130~	
	b)ほぼ計画通り		1	5	5		4	110~	
	c)予定より遅れ/予定量に達せず		0	1	0		3	90~109	
	d)取り組んでいない		-1	0	0		2	70~89	
	計			①	8	②	9	113	1

(特記事項)

- 令和3年度に実施した2回目の間伐、皆伐面積が大きかったことから、森林経営信託面積は計画にやや至っていないが、吸収量の見込みは目標を達成している。
- 電気自動車の選定にあたり、各公共施設に設置された蓄電池が寿命を迎えていることを受け、平時においても有効活用できるよう、蓄電容量の大きな車種とした。これにより、電気自動車を単なる移動手段としてだけでなく、蓄電池としての役割も担わせ、エネルギー効率の向上を目指す。
- 次世代自動車等の普及啓発は、町主導の取組以外にも、商工会主催の地域イベントにおいて、会場内の電力を電気自動車によって全てまかなう試みが初めて実施されるなど、地域全体に波及している。

B：温室効果ガスの削減・吸収量

【令和4年度】

【参考指標】

3	取組による効果	R4年度 (t-CO2)	R3年度 (t-CO2)	前年度差 引 (t-CO2)	市区町村内全体の 温室効果ガスの排出量	R4年度 (万t-CO2)	R3年度 (万t-CO2)	前年度比
	温室効果ガス削減量	4,580	4,462	+118	排出量	19.23	19.05	+0.9%
	温室効果ガス吸収量	6,271	6,262	+9	排出量(排出係数固定)	20.28	21.70	△6.5%
	※「+」は削減量等の増、「△」は減				※「+」は排出量増加、「△」は削減			
合計		10,851	10,724	+127				

(特記事項)

- 温室効果ガス削減量は4,580万t-CO2となり、前年度に比べ118万t-CO2の増加となった。これは再生可能エネルギーの導入拡大や省エネ対策の進展など、各分野における排出削減努力の成果が表れたものと評価できる。
- 温室効果ガス吸収量は6,271万t-CO2と前年度から9万t-CO2増加した。森林経営信託方式による適切管理などが功を奏したと考えられる。
- 町全体の温室効果ガス排出量はわずかに増加しているが、排出係数を固定した場合の排出量は6.5%減少している。これは、排出係数の減少による効果に加え、排出量そのものの抑制が実現していることを示唆している。

C：地域活力の創出

【参考指標】

3

森林経営信託方式を核とした森林整備面積	394.3ha	無料駐車場の日平均利用台数	49台/日
Jクレジット認証対象森林面積	376.3ha	レンタサイクルの利用者数	116人/年
Jクレジット認証総量	1,993t-CO2	農産物直売所の箇所数	1箇所
名鉄広見線利用者活性化カウント数	7,494カウント/年	公用車のうち次世代自動車の台数	12/51台 (23.5%)
名鉄広見線利用者数	783,521人/年	災害時支援世帯数 (住宅用太陽光発電補助件数)	17件/年
コミュニティバス利用者数	23,189人/年		

- ・可茂森林組合に森林経営を信託する事業を中心に、企業やボランティアなども含め、持続可能な森林経営の枠組みができていく。
- ・Jクレジットの認証総量1,993t-CO2のうち、令和5年度中に30t-CO2を販売した。販売先として町内工業団地に営業所がある企業も含まれており、町内産業部門の温室効果ガス排出削減に一役買っている。なお、Jクレジットの売却収入は「低炭素まちづくり基金」に積み増しており、今後の環境施策の財源として活用していく。
- ・公共交通の利用促進では、コロナ禍により減少傾向にあった名鉄広見線やコミュニティバスの利用者が徐々に回復傾向にある。また、町内の小中学校、幼稚園、保育園や乳幼児家庭での校外学習において、名鉄広見線を継続して利用しており、幼少期から公共交通の利用意識醸成が図られている。
- ・住宅用太陽光発電の補助では、前年度より多い17件の補助を行い、再生可能エネルギーの推進を継続している。補助の条件として、災害時の近隣世帯との電力融通の誓約を設けており、再生可能エネルギーの普及と共助の地域づくりを併せて促進している。

D：地域のアイデア・市民力

【参考指標】

4

企業の森協定面積	40.39ha	節電チャレンジの世帯普及率	4.02%
企業向け環境フィールド(企業の森参加企業数)	5企業	エコ住宅のセミナー開催回数	0回/年
水土里隊員数(森林ボランティア)	14人	レジ袋辞退率	88.74%
水土里隊整備面積	6.4ha	堆肥処理装置の補助件数	18件/年
住民等向け環境フィールド箇所	6箇所	容リプラ等の分別収集量	90t/年
薪の試験提供、普及啓発実施	有	公共施設への再生可能エネルギー導入施設数	9施設
ノーマイカーデー実施回数	16回/年	公共施設への再生可能エネルギー導入量	96.16kW
住民団体による鉄道お出かけイベント	0回/年		

(特記事項)

- ・企業と協力して実施している森林づくり活動を継続し、活動内容は町広報誌等で紹介している。
- ・森林ボランティア団体の「水土里隊」は、町有林の間伐や木製品の製作を行っており、そこで生み出された余剰の木材を薪として住民に提供するなど、木材の有効活用に取り組んでいる。また、公共施設に導入された薪ストーブでも、水土里隊から供給された薪を使用している。
- ・地域のアイデアが先進的な取り組みへとつながった好例として、商工会主催の地域イベントで、会場内の電力を電気自動車によってすべてまかなうという試みが初めて実施された。

E : 取組の普及・展開

【参考指標】

4	小中学校での環境教育対象者の参加数	500人/年	町広報紙・HP・SNSによる情報提供	12回/年、随時
	体験講座・講演会の開催回数	12回/年	他自治体(環境未来都市)との交流・連携	1回
	体験講座・講演会の参加者数	204人/年		
	県活動推進員への登録人数	1人/年		
	県活動推進員による講座開催回数	0回/年		
	環境イベントの開催回数	1回/年		
	町環境フェア参加者数	500人		

(特記事項)

- ・町の広報誌やウェブサイト、SNSなどを活用し、定期的な情報発信と情報提供を行っている。
- ・環境講座の開催数を前年度より増加し、小中学校での環境教育も含め参加者が大幅に増加した。また、町内のすべての小中学校で植林体験を実施するなど、新たな取組も実施した。
- ・コロナ禍で中断していた北海道下川町との交流事業を再開し、中学生6名・水土里隊1名・教職員1名を派遣した。研修の成果は中学生による発表動画として、町環境フェアやケーブルテレビで紹介した。
- ・町環境フェアには前年度より多い35団体が参加し、様々な立場・視点から取り組みを紹介することで、より深い内容の普及につながった。

(令和5年度の取組の評価する点とそれを踏まえた令和6年度以降に向けた課題)

- ・太陽光発電が長期的にわたり安定的に総量が安定できるように町庁舎などに新設のPV(Photovoltaic:太陽光)を入れるなどして設置量をキープできているようにしていることを知り、安心した。
- ・日本全国でJクレジットは普及し始めているため、引き続き取り組むことが重要である。
- ・今後の施策推進にあたっては、比較的削減効果の大きい事項を優先するなどの工夫があっても良いのではないか。
- ・行った施策の費用対効果を定量化することができると思われ、今後の施策展開に生かしていただきたい。
- ・国の森林経営管理制度、森林環境譲与税の活用状況について説明が必要である。
- ・Jクレジットの販売促進の今後の方策について説明が必要である。
- ・太陽光発電、蓄電池の普及および発電量の確保について、さらに検討が必要かと思う。

様式2
個別事業に関する進捗状況報告書

団体名 御嵩町

フォローアップ項目	取組方針	取組内容	資料番号	部門	令和5年度の計画	令和5年度の進捗			令和6年度の計画等
						進捗状況	計画との比較	課題	
C	1. 森林の再生	1-(a) 森林経営信託方式による持続可能な森林経営モデルの推進	1-1	森林吸収	<ul style="list-style-type: none"> 森林経営信託: 10ha/年 市町村提案事業(環境税): 0.1ha/年 企業との森づくり区域: 3.0ha/年 水土里隊活動: 0.5ha/年 緑資源機構造林地整備: 2.7ha/年 ※森林整備に伴う温室効果ガス吸収目標=6,438t-CO2	<ul style="list-style-type: none"> 森林経営信託: 9.43ha/年 企業との森づくり区域: 3.0ha/年 市町村提案事業(環境税): 0.0ha/年 水土里隊活動: 0.5ha/年 緑資源機構造林地整備: 2.7ha/年 ※吸収量の見込 6,454t-CO2	b	<ul style="list-style-type: none"> ◇県補助金など財源の充てがいないと整備全般が進まない。 ◇森林ボランティアの活動推進と新たな担い手の確保。 	御嵩町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)第三次改訂版へ引き継ぎ <ul style="list-style-type: none"> 森林経営信託方式の計画的推進 民有林を含めた施業範囲の拡大(森林経営信託方式による森林整備面積の増加: 378.67ha→445.89ha)
C	2. 公共交通の再生と次世代自動車への転換	2-(a) 名鉄広見線活用による公共交通への転換	2-1	運輸	<ul style="list-style-type: none"> モビリティマネジメントの推進(15,000カウント/年) ※名鉄広見線の存続を条件とする ※公共交通への転換に伴う温室効果ガス削減目標=967t-CO2 	【実績】 <ul style="list-style-type: none"> モビリティマネジメントの推進: 7,494カウント/年 全体利用者数は783,521人(対前年比+12,976人)=通勤定期・定期外は前年度比増だが、通学定期が前年度比で減している。全体利用者はコロナ禍前(H30)と比較して約12万人減少したまま戻り切っていない。 ※削減量の見込 483t-CO2	b	<ul style="list-style-type: none"> ◇コロナ禍における公共交通利用者の低迷が課題ではあるが、前年度比では利用者は増となっている。 ◇令和8年度以降の名鉄広見線の存廃が決定していない。 	御嵩町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)第三次改訂版へ引き継ぎ <ul style="list-style-type: none"> モビリティ・マネジメントの推進(名鉄広見線利用者数: 770,545人/年→900,000人/年)
C	2. 公共交通の再生と次世代自動車への転換	2-(c) パーク&ライド拠点の拡充	2-3	運輸	<ul style="list-style-type: none"> パーク&ライド拠点の運用 ※公共交通への転換に伴う温室効果ガス削減目標=1,113t-CO2 	【実績・検討】 <ul style="list-style-type: none"> パーク&ライド拠点の施工予定: なし 令和元年度に行った拡充のための候補地調査の結果、実施が困難であり、現状では新たな拡充の予定がない。 現状のパーク&ライド拠点(御嵩駅前駐車場)の利用は、ほぼ満車状態を維持している。 ※削減量の見込 1,558t-CO2	b	<ul style="list-style-type: none"> ◇削減実績は順調であるが、拡充のための候補地がない。 ◇令和8年度以降の名鉄広見線の存廃が決定していない。 	御嵩町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)第三次改訂版へ引き継ぎ <ul style="list-style-type: none"> パーク&ライド拠点の追加整備
C	2. 公共交通の再生と次世代自動車への転換	2-(e) 次世代自動車等の普及促進	2-5	運輸	<ul style="list-style-type: none"> 公用車への次世代自動車等の導入(HV・PHV 1台) 住民への次世代自動車の普及啓発 ※次世代自動車への転換に伴う温室効果ガス削減目標=1,230t-CO2	【実績・実施】 <ul style="list-style-type: none"> 公用車への次世代自動車等の導入: 電気自動車1台 全公用車(バスや消防車などを除く)におけるEV・HV車の割合: 23.5%(12/51台) 住民へのエコドライブや次世代自動車の普及啓発: 有 町施設(御嵩駅前無料駐車場)に急速充電器1基を整備済。民間施設では普通充電器6基が稼働中で町HPでも情報を掲載している。 町イベント(環境フェア)にて災害時におけるEV車による実演展示を行い普及促進を図った。 ※削減量の見込 1,154t-CO2	a	<ul style="list-style-type: none"> ◇次世代自動車等は導入コストが割高であることに加え、充電設備などインフラ整備が十分ではない。 	御嵩町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)第三次改訂版へ引き継ぎ <ul style="list-style-type: none"> 住民への次世代自動車の普及啓発 次世代自動車等カーシェアリングシステムの導入(カーシェアリング台数: 0台→2台) 事業者への次世代自動車の普及啓発(公用車への次世代自動車等の導入: 11台→15台)

様式2
個別事業に関する進捗状況報告書

団体名 御嵩町

フォローアップ項目	取組方針	取組内容	資料番号	部門	令和5年度の計画	令和5年度の進捗			令和6年度の計画等
						進捗状況	計画との比較	課題	
D	3. 家庭・事業所での削減活動	3-(a) 家庭でできる節電チャレンジ・省エネ活動の推進	3-1	民生(家庭)	<ul style="list-style-type: none"> ・節電チャレンジの運用、改善 ・アンケートによる普及率の把握 ・みたけ健康ポイント事業の実施 ・介護予防事業(夏季・冬季)の実施 ※家庭等での節電運動に伴う 温室効果ガス削減目標= 317t-CO2 ※削減量の見込 163t-CO2	【実施】 ○節電チャレンジの運用、改善:無 ・「気軽にチャレンジ」「本気でチャレンジ」の2コースで運用 参加実績:304世帯(対前年比-24世帯) ○みたけ健康ポイント事業の実施:有 ○介護保険事業(夏季・冬季)の実施:有 ・同事業実施のなかでクールシェア・ウォームシェアを促進(延べ16,265人参加=対前年比+2,816人)	b	◇地域コミュニティや公的支援と連携しながら、「クールシェア」「ウォームシェア」の運営方法を検討する必要がある。	御嵩町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)第三次改訂版へ引き継ぎ ・家庭でできる節電・省エネ活動の推進 ・介護予防事業などにおけるクールシェア・ウォームシェアの促進 ・家庭・事業所での脱炭素社会実現に向けた削減活動
C	3. 家庭・事業所での削減活動	3-(d) 災害時における地域支援条件付太陽光設置支援	3-4	民生(家庭)	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅用太陽光発電の設置補助(60件/年) ※太陽光発電設備普及に伴う 温室効果ガス削減目標=1,022t-CO2	【実績】 ○太陽光発電設備設置補助:17件/年(対前年比+5件) ・太陽光発電設備の設置に際しての支援(町補助金):有 ・補助条件として、災害時における太陽光発電の電力を近隣世帯に融通する「共助」の約束をしている ・太陽光発電設備のほか燃料電池設備も支援(補助)対象:実績0件(対前年比△1件)	c	◇固定買取価格の減少による太陽光発電設備設置件数の減少。	御嵩町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)第三次改訂版へ引き継ぎ ・家庭用太陽光発電システムの設置補助(太陽光発電設備の導入量:18,529kW→31,500kW)
D	3. 家庭・事業所での削減活動	3-(h) 徹底した資源物分別収集の促進	3-8	廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> ・プラスチック製容器包装、発泡スチロール、トレイの分別収集(80t/年) ※資源物の収集に伴う 温室効果ガス削減目標= 222t-CO2	【実績】 ○プラスチック製容器包装、発泡スチロール、トレイの分別収集:90t/年(対前年比+1t/年) ・可燃系ごみ収集量は前年比で微減となった。3,539t/年(対前年比:△45t/年 △1.3%/年)	a	◇大型商業施設等による店頭回収が広まり、その収集量は未把握だが、自治会での分別回収は減少傾向。	御嵩町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)第三次改訂版へ引き継ぎ 資源物分別収集の促進 プラスチックごみ焼却量(乾燥ベース):485→430t/年
D	4. 分散型エネルギーへのシフト	4-(a) 公共施設への再生可能エネルギーの導入	4-1	民生(業務)	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電(10施設 計111.16kw) ・蓄電池(8施設、計132.6kwh) ・燃料電池(6施設、計4.2kw) ・薪ストーブ(2施設) ・木質バイオマス熱利用設備(4施設) ※再生可能エネルギー設備導入に伴う 温室効果ガス削減目標= 54t-CO2	【実績】 ○2施設へ導入を行った木質バイオマス熱利用設備(薪ストーブ)が円滑に運用されている。 ○導入累計:太陽光発電施設 9施設 計96.16Kw、蓄電池5施設 計78.6kwh、燃料電池 5施設 計3.5Kw、薪ストーブ 2施設(電気自動車(60kwh)もを想定)	b	◇新たな再生可能エネルギー設備の設置に係るコスト対策。	御嵩町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)第三次改訂版へ引き継ぎ ・公共施設への再生可能エネルギーの導入(太陽光発電設備導入可能調査の結果に基づく公共施設への設置率:50%) ・公共施設の省エネ化 ・脱炭素化とレジリエンス向上を意識した新庁舎の建設

※1 アクションプラン上、令和5年度に取り組む(検討を含む。以下同じ。)こととしていた主要事業(アクションプラン様式4取組内容詳細個票)についてのみ記載すること。

(フォローアップ項目、取組方針、取組内8容、資料番号は、アクションプランから該当部分を転記すること。)

なお、令和5年度に新規追加を行った主要事業については、アクションプラン様式4取組内容詳細個票を作成のうえ記載すること。

※2「計画との比較」欄は、アクションプランへの記載と比した進捗状況を示すものとし、「令和5年度計画」と「取進捗状況」欄を比較して、以下の分類によりa)～d)の記号を選択すること。

なお、主要事業間での優先度等を鑑み記号を選択することも可能とする。

a) 計画に追加/計画を前倒し/計画を深掘りして実施、b) ほぼ計画通り、c) 計画より遅れている、d) 取り組んでいない

令和4年度温室効果ガス排出量等報告書

1. 温室効果ガス排出量(暫定値)

(調査方法)

温室効果ガス排出量の算定は、令和元年度の電力使用量及び都市ガス使用量等の実績データのほか、実績データが入手困難な部分については、直近の統計データ等を使用して推計した。

- ・ 中部電力が公表している調整後排出係数
- ・ 都道府県別エネルギー消費統計、経済センサス、自動車輸送統計調査等
- ・ 環境省及び経済産業省公表による排出係数

(調査結果)

データ入力欄

単位: 万t-CO₂

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	(年度)
産業部門	12.46	11.18	11.62	12.00	10.71	11.07	10.95	10.46	10.54	10.38	
運輸部門	3.60	3.57	3.31	3.24	3.18	3.23	3.14	2.80	2.79	2.77	
民生(業務)部門	3.19	3.25	4.06	2.87	2.55	2.67	2.74	2.35	2.39	3.22	
民生(家庭)部門	3.15	3.17	3.09	3.09	3.05	2.82	2.75	3.07	3.10	2.65	
廃棄物部門	0.57	0.24	0.20	0.22	0.21	0.21	0.22	0.23	0.23	0.22	
合計	22.97	21.41	22.28	21.41	19.70	20.00	19.79	18.91	19.05	19.23	

単位: 万t-CO₂



	2013年度 (基準年)	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
CO ₂ 排出量	22.97 万t-CO ₂	21.41 万t-CO ₂	22.28 万t-CO ₂	21.41 万t-CO ₂	19.70 万t-CO ₂	20.00 万t-CO ₂	19.79 万t-CO ₂	18.91 万t-CO ₂	19.05 万t-CO ₂	19.23 万t-CO ₂
基準年比CO ₂ 排出量	—	△1.55 万t-CO ₂	△0.68 万t-CO ₂	△1.55 万t-CO ₂	△3.27 万t-CO ₂	△2.96 万t-CO ₂	△3.17 万t-CO ₂	△4.06 万t-CO ₂	△3.91 万t-CO ₂	△3.73 万t-CO ₂
基準年比率	—	△6.8 %	△3.0 %	△6.8 %	△14.2 %	△12.9 %	△13.8 %	△17.7 %	△17.0 %	△16.3 %
前年度比CO ₂ 排出量	—	△1.55 万t-CO ₂	0.87 万t-CO ₂	△0.87 万t-CO ₂	△1.71 万t-CO ₂	0.30 万t-CO ₂	△0.21 万t-CO ₂	△0.89 万t-CO ₂	0.15 万t-CO ₂	0.18 万t-CO ₂
前年度比率	—	△6.8 %	4.1 %	△3.9 %	△8.0 %	1.5 %	△1.1 %	△4.5 %	0.8 %	0.9 %

<アクションプラン策定時の排出係数を固定した場合の温室効果ガス排出量>

「環境モデル都市」の取組による温室効果ガス排出量の影響を適切に表現するため、毎年変動する排出係数の外部要因を排除する目的で、アクションプラン策定時の排出係数を固定して推計した。

- ・ 電気排出係数 0.509kg-CO2/kWh (平成25年度調整後排出係数)
- ・ 都市ガス排出係数 2.23kg-CO2/m³ (平成25年度)

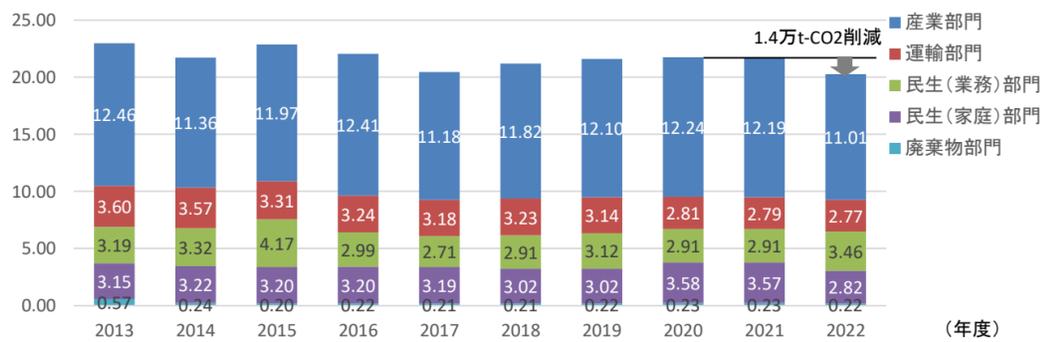
(調査結果)

データ入力欄

単位: 万t-CO2

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	(年度)
産業部門	12.46	11.36	11.97	12.41	11.18	11.82	12.10	12.24	12.19	11.01	
運輸部門	3.60	3.57	3.31	3.24	3.18	3.23	3.14	2.81	2.79	2.77	
民生(業務)部門	3.19	3.32	4.17	2.99	2.71	2.91	3.12	2.91	2.91	3.46	
民生(家庭)部門	3.15	3.22	3.20	3.20	3.19	3.02	3.02	3.58	3.57	2.82	
廃棄物部門	0.57	0.24	0.20	0.22	0.21	0.21	0.22	0.23	0.23	0.22	
合計	22.97	21.72	22.86	22.05	20.46	21.19	21.61	21.77	21.70	20.28	

単位: 万t-CO2



	2013年度 (基準年)	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
CO2排出量	22.97 万t-CO2	21.72 万t-CO2	22.86 万t-CO2	22.05 万t-CO2	20.46 万t-CO2	21.19 万t-CO2	21.61 万t-CO2	21.77 万t-CO2	21.70 万t-CO2	20.28 万t-CO2
基準年比CO2排出量	—	△1.25 万t-CO2	△0.10 万t-CO2	△0.91 万t-CO2	△2.50 万t-CO2	△1.77 万t-CO2	△1.36 万t-CO2	△1.20 万t-CO2	△1.27 万t-CO2	△2.69 万t-CO2
基準年比率	—	△5.4 %	△0.4 %	△4.0 %	△10.9 %	△7.7 %	△5.9 %	△5.22 %	△5.53 %	△11.71 %
前年度比CO2排出量	—	△1.25 万t-CO2	1.15 万t-CO2	△0.81 万t-CO2	△1.59 万t-CO2	0.73 万t-CO2	0.41 万t-CO2	0.16 万t-CO2	△0.07 万t-CO2	△1.42 万t-CO2
前年度比率	—	△5.4 %	5.3 %	△3.5 %	△7.2 %	3.6 %	2.0 %	0.74 %	△0.32 %	△6.55 %

<電気排出係数改善効果>

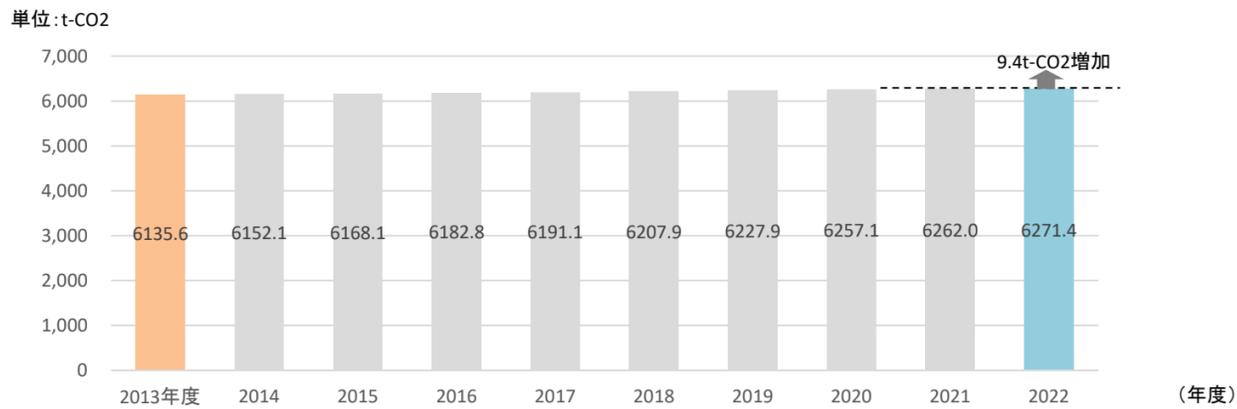
当町を供給管内とする中部電力株式会社の排出係数改善による効果を推計した。

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
市内電力消費量	204,583 千kWh	214,553 千kWh	221,915 千kWh	205,725 千kWh	208,674 千kWh	218,604 千kWh	219,937 千kWh	218,355 千kWh	208,595 千kWh
計画時実排出係数	0.509 kg-CO2/kWh								
各年度の実排出係数	0.494 kg-CO2/kWh	0.482 kg-CO2/kWh	0.480 kg-CO2/kWh	0.472 kg-CO2/kWh	0.452 kg-CO2/kWh	0.426 kg-CO2/kWh	0.379 kg-CO2/kWh	0.388 kg-CO2/kWh	0.459 kg-CO2/kWh
計画時の排出係数でのCO2排出量 (a)	10.41 万t-CO2	10.92 万t-CO2	11.30 万t-CO2	10.47 万t-CO2	10.62 万t-CO2	11.13 万t-CO2	11.19 万t-CO2	11.11 万t-CO2	10.62 万t-CO2
各年度の実排出係数でのCO2排出量 (b)	10.11 万t-CO2	10.34 万t-CO2	10.65 万t-CO2	9.71 万t-CO2	9.43 万t-CO2	9.31 万t-CO2	8.34 万t-CO2	8.47 万t-CO2	9.57 万t-CO2
排出量削減効果 (b) - (a)	△0.31 万t-CO2	△0.58 万t-CO2	△0.64 万t-CO2	△0.76 万t-CO2	△1.19 万t-CO2	△1.81 万t-CO2	△2.86 万t-CO2	△2.64 万t-CO2	△1.04 万t-CO2

2. 温室効果ガス吸収量

(調査方法)
森林経営面積等の実績データによる調査

(調査結果)



	2013年度 (基準年)	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
新規間伐面積	- ha	48.74 ha	47.6 ha	43.42 ha	24.67 ha	49.6 ha	14.2 ha	20.74 ha	3.5 ha	6.7 ha
CO2吸収量	6135.6 t-CO2	6152.1 t-CO2	6168.1 t-CO2	6182.8 t-CO2	6191.1 t-CO2	6207.9 t-CO2	6227.9 t-CO2	6257.1 t-CO2	6262.0 t-CO2	6271.4 t-CO2
基準年比CO2 吸収量	-	16.5 t-CO2	32.5 t-CO2	47.2 t-CO2	55.5 t-CO2	72.3 t-CO2	92.3 t-CO2	121.5 t-CO2	126.4 t-CO2	135.8 t-CO2
前年比CO2吸収量	-	16.5 t-CO2	16.1 t-CO2	14.7 t-CO2	8.3 t-CO2	16.7 t-CO2	20.0 t-CO2	29.2 t-CO2	4.9 t-CO2	9.4 t-CO2

※係数の改訂と実績数値の精査のため、2014～2017年度のCO2吸収量は、基準年と2018年度の吸収量の差を、各年の新規間伐面積で按分して再計算した。

3. 温室効果ガス削減量

令和4年度に対策を講じた取組のうち、温室効果ガス削減量の定量可能な事業について、部門別に調査を行った。

① 産業部門

取組名	単年度削減見込	温室効果ガス削減量	算定根拠
事業所向け太陽光発電の設置支援【4-d】	53 t-CO2	0 t-CO2	事業所の太陽光発電導入規模0kW（実績なし）×1,000kWh/kW・年×0.482kg-CO2/kWh（電気の排出係数）÷1,000=0t-CO2 =0t-CO2
小計	53 t-CO2	0 t-CO2	

② 運輸部門

取組名	単年度削減見込	温室効果ガス削減量	算定根拠
名鉄広見線活用による公共交通への転換【2-a】	967 t-CO2	369 t-CO2	目標削減量967t-CO2 ÷ 目標利用者数15,000カウント × 利用実績5,724カウント= 369t-CO2 ※該当者の把握ができないため、推計にて算定を行っています。実年間実利用者=770,545人 【参考：町交通部門低炭素地域づくり計画】 ・工業団地通勤者：アンケート調査に基づき公共交通機関利用になった通勤者の自家用車CO2排出量=125t-CO2 ・沿線住民通勤者：アンケート調査に基づき公共交通機関利用になった通勤者の自家用車CO2排出量=842t-CO2 =369t-CO2

取 組 名	単年度 削減見込	温室効果ガス 削 減 量	算 定 根 拠
鉄道駅へのバスによる効率的アクセス【2-b】	8 t-CO2	8 t-CO2	コミュニティバス運行による削減量：8t-CO2/年（年間実利用者=23,048人） 【参考：町交通部門低炭素地域づくり計画】 ・沿線住民通勤者：アンケート調査に基づきバス交通利用になった通勤者の自家用車CO2排出量24.1 t-CO2 － バス走行CO2排出量16.0 t-CO2 ＝ 8t-CO2 ＝8t-CO2
パーク＆ライド拠点の拡充【2-c】	1,113 t-CO2	1,558 t-CO2	目標削減量1,113t-CO2（35台/日の利用があった場合の年間削減見込み）÷ 目標日平均利用台数35台 × 利用実績 49台 = 1,558t-CO2 =1,558t-CO2
次世代自動車等の普及促進【2-e】	888 t-CO2	1,005 t-CO2	町内における次世代自動車新規登録台数169台（推計）：従来車からの排出量2493.70t-CO2 一次世代自動車からの排出量1,488.29t-CO2 = 1,005t-CO2 =1,005t-CO2
乗りたい時に乗れる自転車環境の整備【2-f】	0 t-CO2	0 t-CO2	自転車利用者数1,597人 × 平均移動距離2km/人 ÷ ガソリン車の平均燃費10km/L × 2.322t-CO2/kL（ガソリン車の排出係数）÷ 1,000 = 0.7t-CO2 =0t-CO2
防犯灯・街路灯のLED化【2-g】	34 t-CO2	22 t-CO2	街路灯LED化：3,095kg-CO2 水銀灯：1基 × (300-100) /1000Kw × 12h/日 × 365日 × 0.482kg-co2/kWh ÷ =422kg-co2 ナトリウム灯：9基 × (230-100) /1000Kw × 12h/日 × 365日 × 0.482kg-co2/kWh ÷ =2,470kg-co2 蛍光灯：4基 × (32-8) /1000Kw × 12h/日 × 365日 × 0.482kg-co2/kWh ÷ =203kg-co2 防犯灯LED化：18,932kg-CO2 新設分 ・ LED=64基 × 8/1000Kw × 12h/日 × 365日 × 0.482kg-co2/kWh ÷ 1,081kg/co2/年① 交換分 ・ 蛍光管=790本 × 20/1000Kw × 12h/日 × 365日 × 0.482kg-co2/kWh ÷ 33,356kg/co2/年② ・ LED=790基 × 8/1000Kw × 12h/日 × 365日 × 0.482kg-co2/kWh ÷ 13,343kg/co2/年③ ・ ②-③-①=18,932kg/co2/年 =22t-CO2
小 計	3,010 t-CO2	2,962 t-CO2	

③ 業務部門

取組名	単年度削減見込	温室効果ガス削減量	算定根拠
公共施設への再生可能エネルギーの導入【4-a】	46 t-CO2	46 t-CO2	導入実績96.16kW × 1,000kWh/kW・年（年間発電量）× 0.482kg-CO2/kWh（電気の排出係数）÷ 1,000 = 46t-CO2 =46t-CO2
公民館（避難所）等の省エネ化とJ-クレジットの導入【4-b】	19 t-CO2	31 t-CO2	中公民館空調設備更新による削減 ・ボイラー燃料不使用による削減 重油7,000ℓ × 2.71t-CO2/kℓ ÷ 1000 = 19.0t-CO2 ・L2TEC規格の空調設備導入によるベースライン機器との比較による削減 = 12t-CO2 =31t-CO2
小計	65 t-CO2	77 t-CO2	

④ 家庭部門

取組名	単年度削減見込	温室効果ガス削減量	算定根拠
向こう三軒両隣 節電チャレンジ 省エネ活動の推進【3-a】	317 t-CO2	137 t-CO2	7,447世帯（R4年度末町内世帯数）× 参加率21.2% × 180kWh/世帯（世帯当たりの節電量）× 0.482kg-CO2/kWh（電気の排出係数）÷ 1,000 = 137t-CO2 =137t-CO2
エコ住宅の推進【3-c】	353 t-CO2	301 t-CO2	新築家屋におけるエコ住宅数180戸 × 0.55 t-CO2/戸（エコ住宅のCO2削減効果）+ 断熱住宅数224戸 × 0.90 t-CO2/戸（断熱住宅のCO2削減効果） = 301t-CO2 =301t-CO2
災害時における地域支援条件付 太陽光設置支援【3-d】	790 t-CO2	649 t-CO2	4.95kW（補助世帯平均導入実績）×（R4補助12世帯 + R3既設260世帯）× 1,000kWh/kW・年（年間発電量）× 0.482kg-CO2/kWh（電気の排出係数）÷ 1,000 = 649t-CO2 =649t-CO2
小計	1,460 t-CO2	1,087 t-CO2	

⑤ 廃棄物部門

取組名	単年度削減見込	温室効果ガス削減量	算定根拠
マイバッグ等運動の推進とレジ袋有料化によるごみの減量化【3-f】	216 t-CO2	202 t-CO2	策定時の辞退数2,000,000枚 × 辞退率実績89.07% ÷ 策定時の辞退率88% × 0.1kg-CO2/枚（レジ袋1枚燃烧に伴う排出量） ÷ 1,000 = 202t-CO2 =202t-CO2
徹底した資源物分別収集の促進【3-h】	222 t-CO2	252 t-CO2	容リプラ等の分別収集実績91t × 2.77t-CO2/t（廃プラスチック燃烧に伴う排出係数） = 252t-CO2 =252t-CO2
廃食用油のバイオディーゼル燃料化促進【3-i】	3 t-CO2	0 t-CO2	BDFの生成量・利用実績0L × 2.58t-CO2/kL（軽油の排出係数） ÷ 1,000 = 0t-CO2 町所有のトラックに使用していたが老朽化によりハイブリッド車に買い替えた =0t-CO2
小計	441 t-CO2	454 t-CO2	

⑥ 森林吸収

取組名	単年度削減見込	温室効果ガス削減量	算定根拠
森林経営信託方式による持続可能な森林経営モデルの推進【1-a】	6,391 t-CO2	6,432 t-CO2	森林整備面積分（既整備含む）： 378.67ha × FM率（森林経営該当割合）1.00 × 3.2t-CO2/ha = 865.7t-CO2 上記以外面積分：（3,292.00ha - 378.67ha） × FM率0.56 × 3.2t-CO2/ha = 5,220.7t-CO2 合計：6432.4t-CO2 =6,432t-CO2
カーボン・オフセット認証取得と森林づくりへの活用【1-e】	-10 t-CO2	-36 t-CO2	J-クレジット保有量：1,868t-CO2 売却・無効化実績：36t-CO2 =-36t-CO2
小計	6,381 t-CO2	6,396 t-CO2	

【温室効果ガス削減量集計】

取組名	単年度 削減見込	温室効果ガス 削減量	備考
産業部門	53 t-CO2	0 t-CO2	
運輸部門	3,010 t-CO2	2,962 t-CO2	
業務部門	65 t-CO2	77 t-CO2	
家庭部門	1,460 t-CO2	1,087 t-CO2	
廃棄物部門	441 t-CO2	454 t-CO2	
削減量合計	5,029 t-CO2	4,580 t-CO2	
森林吸収	6,381 t-CO2	6,396 t-CO2	
削減・吸収量合計	11,410 t-CO2	10,976 t-CO2	